

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年7月27日

【事業年度】 第10期(自平成20年5月1日至平成21年4月30日)

【会社名】 東和フードサービス株式会社

【英訳名】 TOWA FOOD SERVICE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 岸野 禎 則

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋三丁目20番1号

【電話番号】 03-5843-7666

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理本部長 堀 口 忠 史

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋三丁目20番1号

【電話番号】 03-5843-7666

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理本部長 堀 口 忠 史

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成17年4月	平成18年4月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月
売上高 (千円)	9,671,451	10,704,023	11,053,152	11,727,495	11,415,521
経常利益 (千円)	584,260	701,765	710,782	704,451	386,056
当期純利益 (千円)	258,145	369,048	381,163	352,542	126,176
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	673,341	673,341	673,341	673,341	673,341
発行済株式総数 (株)	1,023,300	2,046,600	2,046,600	2,046,600	2,046,600
純資産額 (千円)	2,517,969	2,848,007	3,162,274	3,449,506	3,516,479
総資産額 (千円)	6,871,677	6,799,061	7,258,917	7,570,351	7,507,763
1株当たり純資産額 (円)	2,460.64	1,391.58	1,542.44	1,686.79	1,722.51
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	40.00 ()	25.00 ()	25.00 (10.00)	25.00 (10.00)	25.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	264.33	180.32	186.24	172.33	61.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		179.85	185.60	171.54	61.57
自己資本比率 (%)	36.6	41.9	43.5	45.5	46.8
自己資本利益率 (%)	13.6	13.8	12.7	10.7	3.6
株価収益率 (倍)	20.2	19.1	14.9	13.6	28.9
配当性向 (%)	15.1	13.9	13.4	14.5	40.4
営業活動による キャッシュ・フロ- (千円)	847,975	619,402	558,780	918,771	401,911
投資活動による キャッシュ・フロ- (千円)	787,027	630,860	879,022	726,007	409,721
財務活動による キャッシュ・フロ- (千円)	533,368	355,273	272,182	28,514	50,156
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,488,069	1,121,338	1,073,278	1,237,528	1,179,562
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	351 (651)	371 (730)	398 (726)	417 (743)	406 (688)

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 4 第6期の1株当たり配当額40.00円には、上場記念配当10.00円を含んでおります。
- 5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第6期においては、新株予約権等潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 6 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は準社員(パート・アルバイト)の年間の平均人員(1人当たり1日8時間換算)を記載しております。
- 7 当社は、平成17年6月20日付で株式1株につき2株の分割を行っております。
- 8 純資産額の算定にあたっては、第8期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

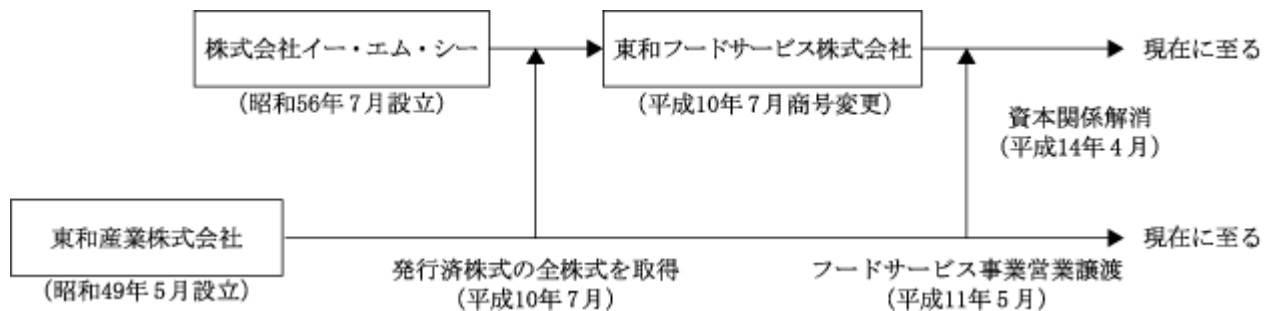
2 【沿革】

1 当社の前身及び形式上の存続会社に係る沿革

当社は、パチンコパーラーなどの運営を行っている東和産業株式会社よりフードサービス部門の営業を譲受け、平成11年5月に東和フードサービス株式会社として営業活動を開始しております。

東和産業株式会社のフードサービス事業は、昭和49年6月にカフェ事業を開始したのを皮切りに昭和58年3月に若者をターゲットとしたカジュアルレストラン「ダッキーダック」の第1号店を開店、平成5年4月に現在の「スパゲッティ食堂ドナ」の第1号店を開店し、フードサービス事業を拡大しております。

同社は、フードサービス事業のさらなる拡大に向け同事業を分離することとし、平成10年7月に休業状態にあった形式上の受皿会社である株式会社イー・エム・シー(昭和56年7月10日設立)の全発行済株式を取得し、商号を東和フードサービス株式会社に変更したうえで、フードサービス事業の営業譲渡を実施し、当社は平成11年5月1日に営業活動を開始しております。



2 (参考情報)当社の前身である東和産業株式会社に係る沿革

昭和49年5月	東和産業株式会社を設立
昭和49年6月	「コーヒーハウス」第1号店を銀座に開店
昭和51年9月	「ばすたかん」第1号店を開店
昭和54年11月	東京都墨田区に「両国工場」を新設、セントラルキッチンとケーキ・ファクトリーにおける製造を開始
昭和58年3月	「ダッキーダック」第1号店を開店
昭和59年3月	駅ビルへの初出店となる「ダッキーダック」松戸店を開店
昭和61年3月	東京都江東区に「深川センター」を新設、セントラルキッチンとケーキ・ファクトリーの一貫生産体制を確立
平成5年4月	「スパゲッティ屋ダッキーダック」第1号店を渋谷に開店
平成8年4月	高級喫茶店「銀座七丁目椿屋珈琲店」を銀座に開店

3 当社が営業を開始した以降の沿革

平成11年5月	東和産業株式会社のフードサービス部門の営業譲受により、当社が営業を開始
平成12年11月	「スパゲッティ屋ダッキーダック」から「スパゲッティ屋ドナ」に屋号を変更・統一
平成14年2月	横浜市戸塚区にセントラルキッチン「戸塚カミサリー」を新設し、ソース及びドレッシングの自社生産力強化とスパゲッティ生麺の本格的自社生産体制を確立
平成14年6月	業容拡大につき、本社事務所を東京都中央区銀座二丁目に移転
平成16年7月	日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録
平成16年8月	東京都千代田区に自社ビルを建設し、「ダッキーダック日比谷店」および「椿屋珈琲店日比谷離れ」を開設
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年5月	非連結子会社 T F S デザイン株式会社設立

3 【事業の内容】

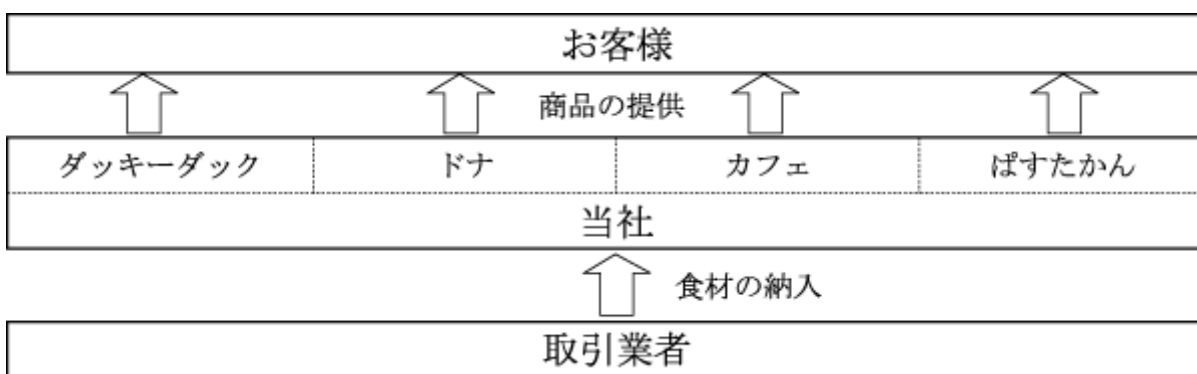
当社グループは、当社及び非連結子会社1社で構成されており、「味覚とサービスを通して都会生活に楽しい食の場を提供する」という経営理念のもと、「あったら楽しい」、「手の届く贅沢」をコンセプトとして、「東京圏ベストロケーション」「ライトフード」「女性ターゲット」という方針に基づいた営業活動を行っております。

そして、「ダッキーダック」、スパゲッティ食堂「ドナ」、「椿屋珈琲店」を中心とするカフェ、さらにお好み焼・もんじゃ焼の「ばすたかん」を1都3県(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県)において展開しております。

当社の展開する店舗は全て直営店であり、フランチャイズ展開は行っておりません。各業態の特徴は下記のとおりであります。

業態	特徴	店舗数
ダッキーダック	「あったら楽しい」「手の届く贅沢」のコンセプトを具現化したライトフードレストラン。自社製生麺とソースで調理する自慢のスパゲッティに加え、サラダバー・自社製ケーキ・ピッツァを提供しております。なお、自社製のフレッシュケーキを販売するケーキショップを3店舗展開しております。	30店
スパゲッティ食堂ドナ	自社製生麺とソースで調理する自慢のスパゲッティに加え、グループで楽しめるピッツァも提供し、お客様が1人でもグループでも入りやすく、明るくて楽しい雰囲気のスパゲッティ専門店として展開しております。	42店
カフェ	椿屋珈琲店グループを中心とした高級喫茶を展開し、非(脱)日常の古き良き時代の雰囲気の中で、美味しい珈琲と自社製のケーキ、スイーツ、軽食を楽しんでいただける、ゆとりとくつろぎの場を提供しております。なお、愛煙家のためのカフェタバコも2店舗展開しております。	27店
ばすたかん	洋風カジュアルレストランの楽しい雰囲気の中で、グループ客や家族連れが、お好み焼やもんじゃ焼をセルフクッキング方式により、「共食」で楽しんでいただくお店として展開しております。	17店
その他	自社製ケーキの卸売と工場直販、スパゲッティソース・ドレッシングなど自社製品の外販等を行っております。	1店
合計店舗数		117店

(注) 店舗数は平成21年4月30日現在で記載しております。



非連結子会社のTFSデザイン株式会社は、店舗の新規開設および改装に関する設計・デザインおよび工事監理等の業務を行っております。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年4月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
406 (688)	30.7	6.3	4,622,750

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は最近1年間の平均雇用人数(1日8時間換算)を()内に外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

現在、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における外食業界をとりまく環境は、資源高による食材価格の高騰や、サブプライムローン問題に端を発した、金融市場の混乱による世界的景気後退の中で、消費者の生活防衛意識が一段と高まるなど、厳しい状況で推移しております。

このような状況の下、当社は「味覚とサービスを通して都会生活に楽しい食の場を提供する」という経営理念のもと、「あったら楽しい」、「手の届く贅沢」というコンセプトが一層輝く時であるという認識を深め、「東京圏ベストロケーション」「ライトフード」「女性ターゲット」という営業方針に基づいた需要創造活動に注力してまいりました。

食材の値上がりに対しては、メニュー改定や食材の組み換えにより、粗利益の確保に努めました。平成20年11月以降より、食材の価格は徐々に落ち着きはじめ、食材価格の値下げ分の半分を商品の品質向上を通してお客様に還元をし、顧客確保ならびに客数回復に取り組みました。

下期の景気後退局面では、消費者の低価格志向が強くなり、外食各社が低価格路線を選択する中で、外食市場の実態に即した価格への水準訂正は行うものの、基本的に当社は軸足を崩さずに「あったら楽しい」「手の届く贅沢」のコンセプトのもと、適正価格でより高い付加価値をお客様に提供することに注力いたしました。平成21年3月より、ダッキーダック、スパゲッティ食堂ドナ、ぱすたかんに投入いたしましたプチディナーは、家庭では味わえない食材や商品の組み合わせにより、ごちそう感と割安感でお客様の支持を得ることができ、平日の夜の時間帯を中心に売上を回復させております。

接客サービス面では、各店舗に「スマイルリーダー」として高い基準で笑顔の接客をできる人材を育成しサービスの向上に努めております。厨房責任者としての「キッチンリーダー」の配置は、料理を美味しい状態で安定して提供するに留まらず、店長をマネジメント、接客サービス、ホールでの教育訓練にエネルギーを集中させ、顧客満足度の向上につなげております。

商品面では、主力の自社製の「無添加生麺」ならびに「シフォンケーキ」の品質改良を進めており、当社でしか味わえない美味しさの追求を継続して実施しております。

当事業年度における新規出店は、ダッキーダック2店舗、カフェ3店舗、ぱすたかん2店舗のほか、平成20年5月に株式会社プロントコーポレーションとの提携に基づき、「プロント新橋駅前店（東京都港区）」を新規出店いたしました。さらに事業再構築として、新たな需要創造を目的に5店舗の業態変更による出店をいたしました。

特に「カフェトバコ」の出店（平成20年10月有楽町店（東京都千代田区）・平成21年4月新橋駅前店（東京都港区））は、愛煙家の喫茶需要の取り込みという差別化で、お客様からの反響も大きくマスコミからの注目も集めております。

店舗の改装にも注力し、同一商業施設内の移転等による4店舗の全面改装や、ファサードを中心としたポイントリニューアル（部分改装）を実施いたしました。

一方、商業施設の改装や契約期間満了等により、8店舗閉店したため、当事業年度末における店舗数は、前期末と増減なく117店舗となりました。

なお、平成21年5月、震災リスク軽減および本部機能強化のため、本社事務所を「東京都港区新橋三丁目20番1号 TOWA J'Sビル6F」に移転いたしました。

以上の結果、売上高は11,415,521千円（前年同期比2.7%減）、営業利益については413,791千円（前年同期比41.8%減）となり、経常利益は386,056千円（前年同期比45.2%減）となりました。

特別利益は、第6期定時株主総会で打ち切り支給の決議をいたしました役員退職慰労引当金の全額返上による戻入額（40,943千円）を計上いたしましたが、業態変更による閉店および改装店舗等の固定資産除却損（93,529千円）および店舗閉鎖損失（74,553千円）等を特別損失に計上したことから、当期純利益は126,176千円（前年同期比64.2%減）となりました。

部門別概況

[ダッキーダック]

(レストラン：期末店舗数27店舗、1店舗減少)

(ケーキショップ：期末店舗数3店舗 2店舗減少)

「あったら楽しい」「手の届く贅沢」をコンセプトに、食事でも喫茶だけでも気軽に利用できる店として、「スマイルリーダー」を中心に、高い基準で笑顔あふれる店づくりをしております。自社製の無添加生麺とケーキによる「パスタ&ケーキ」を訴求し、競争力を高めてまいります。

平成21年3月に新規出店した「ダッキーダック船橋東武店(千葉県船橋市)」は、ダッキーダックのモデルと比較して約70%の面積の小型店で、かつ居抜き物件での出店のため、設備投資額を抑えることができ、今後のダッキーダックの出店の試金石と考えております。

レストランの売上高は、3,660,365千円(前年同期比5.9%減)となりました。

ケーキショップの売上高は、245,516千円(前年同期比13.5%減)となりました。

[ドナ]

(期末店舗数42店舗、3店舗減少)

「スパゲッティ食堂」をコンセプトに、夜はワインを傾けながら美味しい自社製無添加生麺のスパゲッティをお客様に楽しんで頂いております。「キチンリーダー」を活用することにより、商品の品質向上はもとより、店長がお客様へのサービスに専念する環境づくりをしており、「スマイルリーダー」を中心に、笑顔ある高質の接客サービスの提供に注力しております。

商品におきましては、自社製のケーキを活用し、デザートの高品質を高め種類の増加を図ってまいります。

売上高は3,307,453千円(前年同期比8.8%減)となりました。

[カフェ]

(期末店舗数27店舗、3店舗増加)

「非(脱)日常的な古き良き時代の雰囲気の中で、美味しく香り高い珈琲と良質のケーキ・スイーツ・軽食を楽しみ、ゆとりとくつろぎの60分を過ごす」をコンセプトに、「大正ロマン」を彷彿させる内装・雰囲気は未だ追随を許さない強さがあり、当社の収益の中心になっております。

サイフォン珈琲の品質を高め、微笑みのある温かな接客に注力していくことで、より一層の差別化を進めてまいります。

新たな取り組みとして、店内焙煎機で生豆からローストした高品質の珈琲豆の販売とイトインのできる「自家焙煎銀座椿屋珈琲新浦安店(千葉県浦安市)」を平成21年4月に新規出店いたしました。

売上高は2,356,294千円(前年同期比0.3%減)となりました。

[ぱすたかん]

(期末店舗数17店舗、2店舗増加)

「「楽しさ」セルフクッキング・共食」をコンセプトに、安全性や室温に配慮した自社開発の電磁鉄板の使用や、セルフクッキングで楽しんで頂くための砂時計の設置、均一に蒸し焼きにすることで、ふんわりと仕上げるためのスケルトン蓋の採用等、独自のマーケティングにより差別化を図っております。清潔感あるクリンリネスとホスピタリティ（笑顔、おもてなしの心）を基本に、お客様一人一人を個別対応していくことで接客サービスの向上に注力しております。

商品におきましては、割安感のあるセットメニューのバリエーションを増やし、デザートは自社製のケーキを活用することで強化を図っております。

売上高は1,413,675千円（前年同期比8.0%増）となりました。

[その他]

ケーキの直販・外販、珈琲類および自社製ソース・ドレッシングの外販を行っております。

生産面におきましては、主力製品である自社製無添加生麺を、メーカーとの共同で品質改良を行っております。今後はソース類ならびにシフォンケーキにおきましても、他店では味わえない差別化された品質への改良に注力してまいります。

売上高は255,733千円（前年同期比0.8%増）となりました。

なお、「プロント新橋駅前店」は平成20年5月の新規出店以来、お客様からの強い支持を得て堅調に推移しております。

売上高は176,482千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度のキャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比較して57,965千円減少し、1,179,562千円となりました。当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、401,911千円（前年同期比56.3%減）となりました。これは主に、税引前当期純利益が272,042千円、減価償却費が503,602千円、および店舗の業態変更、改装による固定資産除却損が93,529千円あったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、409,721千円（前年同期比43.6%減）となりました。これは主に新規店舗の出店および業態変更、改装による有形固定資産の取得による支出が550,419千円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果減少した資金は、50,156千円（前年同期比75.9%増）となりました。これは主に長期借入れによる収入が1,000,000千円あったのに対し、長期借入金の返済による支出が893,896千円、社債の償還による支出が80,000千円、配当金の支払額が当事業年度の中間配当金を含め50,917千円あったことなどによるものであります。

2 【店舗数・生産・仕入・販売等の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品名	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	
	生産金額 (千円)	前年同期比 (%)
自社製フレッシュケーキ	414,600	100.3
スパゲッティ生麺、ソース、ドレッシング	603,919	99.4
合計	1,018,519	99.8

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当事業年度における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	
	仕入金額 (千円)	前年同期比 (%)
飲料	420,302	101.4
乳製品	308,300	100.2
缶詰・調味料 加工食材・穀類	690,501	99.0
畜肉・鶏卵 水産・加工品	502,329	93.2
野菜・果物	480,002	94.7
その他	146,295	116.9
合計	2,547,732	98.3

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

		当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	
		売上金額 (千円)	前年同期比 (%)
ダッキーダック	東京都	2,371,287	92.9
	神奈川県	468,246	89.1
	埼玉県	399,053	121.0
	千葉県	667,295	87.2
小計		3,905,881	93.6
ドナ	東京都	2,183,312	93.0
	神奈川県	473,542	92.7
	埼玉県	350,035	85.0
	千葉県	300,562	83.9
小計		3,307,453	91.2
カフェ	東京都	1,895,055	98.2
	神奈川県	269,327	94.3
	埼玉県	42,347	
	千葉県	149,563	101.2
小計		2,356,294	99.7
ぱすたかん	東京都	686,674	105.1
	神奈川県	496,792	110.5
	埼玉県	179,984	132.9
	千葉県	50,224	71.3
小計		1,413,675	108.0
その他	東京	432,216	170.3
合計	東京都	7,568,546	97.8
	神奈川県	1,707,909	96.4
	埼玉県	971,421	110.8
	千葉県	1,167,645	87.0
総合計		11,415,521	97.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 ダッキー - ダックには、ケーキショップを含んでおります。

(4) 地域別店舗数及び客席数の状況

		当事業年度 (平成21年4月30日現在)		
		期末店舗数(店)	前期末比増減	客席数(席)
ダッキーダック	東京都	17	3	1,318
	神奈川県	4		330
	埼玉県	4	1	333
	千葉県	5	1	424
小計		30	3	2,405
ドナ	東京都	25	1	1,291
	神奈川県	8		379
	埼玉県	5	1	268
	千葉県	4	1	255
小計		42	3	2,193
カフェ	東京都	20	2	1,440
	神奈川県	3		226
	埼玉県	1	1	42
	千葉県	3		144
小計		27	3	1,852
ぱすたかん	東京都	8	1	496
	神奈川県	6	1	422
	埼玉県	2		118
	千葉県	1		72
小計		17	2	1,108
その他	東京都	1	1	106
合計	東京都	71		4,651
	神奈川県	21	1	1,357
	埼玉県	12	1	761
	千葉県	13	2	895
総合計		117		7,664

(注) ダッキー - ダックには、ケーキショップを含んでおります。

3 【対処すべき課題】

当社の属する外食産業は、業界内や中食市場との競合激化が続く中、かつてない世界的不況を背景にした消費者の生活防衛意識や、食の安全安心に対する意識の高まりなど、厳しい経営環境にあります。

このような状況下、「顧客確保（ファン作り）、客数回復」に重点をおき、「あったら楽しい」「手の届く贅沢」のコンセプトに沿って、「美味しいメニューを適切なサービスで、気持ち良い内装・雰囲気の中で味わう60分」の具現化を図ってまいります。特に定量分析を基礎としたメニュー開発力の強化をはじめ、教育・訓練を充実することで、より質の高い商品、ホスピタリティ溢れる接客サービス（先ずは笑顔の接客サービス）を提供できる人材を育成し、営業力の強化に取り組んでまいります。

食の安全確保におきまして、引き続き取り扱い食材について品質規格書の確認や、安全安心推進室を中心とした衛生管理の強化など、事故防止に向けた取り組みに注力してまいります。

また、仕入れの多様化による食材コスト削減、製造部門における生産性の向上、管理部門の業務見直しなど、あらゆるコストについての削減努力を継続することによって、収益力を高めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中にある将来に関する事項は、当事業年度末（平成21年4月30日）現在において当社が判断したものであります。

食材の調達と安全性に係るリスク

当社は、安全で安心な食材を提供するため、信頼性の高い仕入先から継続して食材を調達し、輸入食材については可能な限り担当者が産地を訪れて状況確認し、また通関時の検査結果の確認に加え、定期的に自主検査も実施して安全性を確認しております。

しかし、残留農薬などで輸入食材の調達が不可能となった場合等においては、特定食材の調達が充分に行えなかったり、原価が上昇するなどにより、一部のメニューの変更を余儀なくされるケースも想定され、当社の業績に影響を与える可能性があります。

セントラルキッチンおよび店舗での衛生管理に係るリスク

当社は、セントラルキッチンを所有し、スパゲッティの生麺とソース、ドレッシングおよびフレッシュケーキを製造し、店舗へチルド配送しております。

セントラルキッチンおよび店舗においては、厳しい品質管理と衛生検査を実施しておりますが、万一当社店舗において食中毒が発生した場合には、営業停止処分などにより当社の業績に影響を与える可能性があります。

人材の確保と育成に係るリスク

当社は、新規出店計画をベースとして人材の確保と育成に努めておりますが、店長適格者の採用と育成、およびパート・アルバイトの労働力確保が出店計画に沿って進捗しない場合には、店舗マネジメントに支障が生じるリスクがあり、その場合には当社の業績に影響を与える可能性があります。

新規出店立地の確保に係るリスク

当社が新規出店を行うにあたっては「東京圏ベストロケーション」を基本方針として、主要ターミナル駅の周辺や集客力の高い大規模商業施設を中心に店舗しており、今後もこの基本方針の下、新規出店を進める計画であります。しかしながら、不動産賃貸借市場の動向などによっては、当社の希望する条件などに合致する物件の確保が計画通りに進まないことも想定され、その場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

財政状態に係るリスク

当社では賃借による出店を基本としているため、家主に対する保証金・敷金残高が平成21年4月期末でそれぞれ、747,744千円、1,617,219千円あります。また、過去の新規出店に要した費用の一部を金融機関からの借入金で賄ったため、平成21年4月期末の有利子負債依存度は36.8%であります。

保証金・敷金は家主の財政状態の変化によって返還されない可能性があり、また金利が著しく上昇した場合には当社の業績に影響を与える可能性があります。

個人情報の管理に係るリスク

当社は、業務執行の過程において個人情報保護法に定める個人情報を取り扱っております。

当社では個人情報の保護に関する方針を定め、システムのセキュリティ強化に取り組むなど、個人情報の漏洩防止に努めておりますが、万一こうした個人情報が漏洩した場合、社会的信用を損なったり、損害賠償の必要が生じるなど、当社の業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末（平成21年4月30日）現在において当社が判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在あるいは、リスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、作成しております。具体的には、第5経理の状況 2財務諸表等 の「重要な会計方針」に記載のとおりであります。

また、財務諸表の作成に当たっては、一部の引当金や未払費用の計上などにおいて見積りによる数値を用いた処理を行っておりますが、他社と比較しても特殊な会計処理や大幅な見積りに依存する会計処理は行っておらず、見積り等の不確実性が業績数値に大きな影響を与える可能性は、軽微と考えます。

(2)財政状態の分析

(単位：千円)

勘定科目	前事業年度		当事業年度		増減額
	平成20年4月期	構成比	平成21年4月期	構成比	
現金及び預金	1,237,528	16.3%	1,179,562	15.7%	57,965
有形固定資産	3,173,923	41.9%	3,241,452	43.2%	67,529
土地	1,307,487		1,257,487		50,000
建設仮勘定	2,000		19,564		17,564
投資その他の資産	2,624,380	34.7%	2,529,227	33.7%	95,153
差入保証金	817,811		747,744		70,067
敷金	1,618,528		1,617,219		1,308
長期借入金	2,020,112	26.7%	2,126,216	28.3%	106,104
1年内	876,040		232,700		643,340
1年超	1,144,072		1,893,516		749,444
資本金	673,341	8.9%	673,341	9.0%	
資本準備金	683,009	9.0%	683,009	9.1%	
利益剰余金	2,100,196	27.7%	2,175,350	29.0%	75,154

(3) 経営成績の分析

当事業年度の経営成績は、第2事業の状況 1業績等の概要(1)業績に記載のとおりであります。

(4) キャッシュ・フローの分析

当事業年度のキャッシュ・フローの状況は、第2事業の状況 1業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

(5) 投資資金の確保と財政状態の改善に向けた取り組みについて

当社の資金需要はそのほとんどが新規出店と既存店改装のための設備投資資金であり、営業開始より当事業年度までは、これを主に、営業活動の結果得られた資金、金融機関からの借入金及び公募増資によって調達した資金によって賄いました。

今後についても、通常ベースの新規出店と既存店改装は、営業活動によって得られる資金によって賄う方針であります。製造設備の拡充や、計画外で大型出店を実施するとの判断に至った場合には、金融機関からの借入または資本市場からの直接資金の調達によって、必要資金の確保を進めていきたいと考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度においては、総額652,617千円（敷金・保証金を含み、他にリース契約高で167,358千円）の設備投資を実施いたしました。

この金額には、8店舗の新規出店、5店舗の業態変更および同一商業施設内の移転等による4店舗の全面改装のための投資を含んでおります。

なお、当事業年度において、重要な設備で除却したものは、次のとおりであります。

店舗名	設備の内容	帳簿価額（千円）	除却年月	減少客席数
ドナPAPA上尾店 （埼玉県上尾市）	店舗設備	11,010	平成20年7月	58席
ダッキーダックアクアシティお台場店 （東京都港区）	店舗設備	22,219	平成20年10月	122席
ケーキショップ市川店 （千葉県市川市）	店舗設備	1,191	平成21年1月	10席
ドナ市川店 （千葉県市川市）	店舗設備	4,555	平成21年1月	49席
ぱすたかん大宮店 （埼玉県さいたま市大宮区）	店舗設備	4,315	平成21年1月	62席
ドナ吉祥寺南口店 （東京都武蔵野市）	店舗設備	6,297	平成21年4月	49席
ぱすたかん渋谷店 （東京都渋谷区）	店舗設備	1,359	平成20年6月	
ドナ錦糸町店 （東京都墨田区）	店舗設備	2,626	平成20年9月	
ダッキーダック池袋店 （東京都豊島区）	店舗設備	1,161	平成20年9月	
ダッキーダック日比谷店 （東京都千代田区）	店舗設備	23,309	平成20年9月	
ダッキーダック渋谷店 （東京都渋谷区）	店舗設備	23,339	平成20年10月	
ドナ渋谷店 （東京都渋谷区）	店舗設備	2,422	平成20年12月	
ぱすたかん市川店 （千葉県市川市）	店舗設備	2,388	平成21年1月	
ドナ武蔵浦和店 （埼玉県さいたま市南区）	店舗設備	6,508	平成21年1月	
ドナ多摩センター店 （東京都多摩市）	店舗設備	3,330	平成21年3月	
ケーキショップ新浦安店 （千葉県浦安市）	店舗設備	3,611	平成21年3月	
合計		119,649		350席

（注）1 ドナPAPA上尾店、ダッキーダックアクアシティお台場店、ケーキショップ市川店、ドナ市川店、ぱすたかん大宮店、ドナ吉祥寺南口店は退店、ぱすたかん渋谷店は増床による全面改装、ドナ錦糸町店、ダッキーダック日比谷店、ダッキーダック渋谷店、ケーキショップ新浦安店は業態変更のための全面改装、ぱすたかん市川店、ドナ武蔵浦和店、ドナ多摩センター店は同一ビル内でのフロア移転にともなうものであります。

2 ダッキーダック池袋店、ドナ渋谷店は全面または部分改装にともなうものであります。

2 【主要な設備の状況】

平成21年4月30日現在

事業所名 (所在地)	店舗数 (店)	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)		
			建物・ 構築物	機械装置 車両運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	敷金・ 保証金		合計	
本社 (東京都中央区)		統括業務 施設	12,132		4,083			3,673	27,167	47,057	39
有楽町駅前 ビルディング (東京都千代田区)	3	店舗設備	257,189		12,412	318,487 (39.14)	470			588,560	
深川センター (東京都江東区)		生産設備	77,411		622	409,000 (1,005.78)	13,055			500,089	27
戸塚カミサリ (横浜市戸塚区)		生産設備	39,790	1,579	546		6,396	30,000		78,312	8
研修センター (東京都太田区)		研修施設	23,900		72	50,600 (176.33)				74,573	
椿屋珈琲店ビル (東京都千代田区)	2	店舗設備	71,193		5,349	479,400 (151.39)	3,841			559,785	
ドナ (東京都渋谷区他)	40	店舗設備	249,699		28,265		13,230	654,210		945,406	114
ダッキーダック (東京都新宿区他)	26	店舗設備	358,954		44,551		39,427	868,888	1,311,823		87
ダッキーダック ケーキショップ (東京都足立区他)	3	店舗設備	1,566		20			19,411		20,999	4
ぱすたかん (東京都新宿区他)	17	店舗設備	202,980		39,397		13,749	212,862		468,989	49
カフェ (東京都中央区他)	25	店舗設備	313,938		53,450		36,131	517,746		921,266	76

(注) 1 記載の金額は有形固定資産の帳簿価額(ただし、建設仮勘定は除く。)であり、消費税等は含まれておりません。

- 2 現在休止中の設備はありません。
- 3 従業員数にはパート・アルバイトを含めておりません。
- 4 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リ - ス期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
店舗用厨房設備	一式	60ヶ月	120,356	251,756	所有権移転外ファイナンス・リース取引
POSレジ及び コンピュータ関係	一式	48~60ヶ月	37,599	79,836	所有権移転外ファイナンス・リース取引
工場設備	一式	33~72ヶ月	15,674	47,418	所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) 店舗設備の状況

平成21年4月30日現在における店舗は次のとおりであります。

カジュアルレストラン「ダッキーダック」(27店舗 2,360席)

都道府県	店舗名	所在地	開店年月	客席数 (席)
東京都	新宿店	新宿区	昭和58年3月	66
	ミロード店	新宿区	昭和59年10月	92
	ルミネエスト店	新宿区	昭和59年10月	76
	北千住店	足立区	昭和60年3月	80
	聖蹟桜ヶ丘店	多摩市	昭和61年3月	76
	ファーム池袋店	豊島区	平成4年6月	90
	池袋アルパ店	豊島区	平成7年7月	102
	カフェ町田ジョルナ店	町田市	平成11年9月	70
	府中店	府中市	平成17年3月	79
	立川タカシマヤ店	立川市	平成17年3月	89
	汐留シティセンター店	港区	平成17年8月	88
	アーバンドックららぽーと豊洲店	江東区	平成18年10月	104
	吉祥寺ロンロン店	武蔵野市	平成19年2月	77
	有楽町店	千代田区	平成19年10月	84
	ファーム調布バルコ店	調布市	平成20年4月	100
神奈川県	相模大野ミロード店	相模原市	平成8年11月	108
	横須賀店	横須賀市	平成16年7月	134
	新百合ヶ丘エルミロード店	川崎市麻生区	平成18年12月	88
埼玉県	川越店	川越市	平成16年3月	91
	そごう大宮店	さいたま市大宮区	平成17年4月	74
	イオンモール川口キャラ店	川口市	平成19年11月	86
	ファームイオンレイクタウン店	越谷市	平成20年10月	82
千葉県	松戸店	松戸市	昭和59年3月	110
	船橋店	船橋市	平成6年9月	88
	千葉駅店	千葉市中央区	平成10年11月	82
	柏高島屋ステーションモール店	柏市	平成17年10月	88
	船橋東武店	船橋市	平成21年3月	56

「ダッキーダック」ケーキショップ(3店舗 45席)

都道府県	店舗名	所在地	開店年月	客席数 (席)
東京都	ケーキショップ永山店	多摩市	平成8年10月	20
	ケーキショップ綾瀬店	足立区	平成9年11月	25
神奈川県	ケーキショップ新百合ヶ丘店	川崎市麻生区	平成4年11月	

ドナ(42店舗 2,193席)

都道府県	店舗名	所在地	開店年月	客席数 (席)
東京都	渋谷店	渋谷区	平成5年4月	52
	新宿店	新宿区	平成6年3月	48
	昭島店	昭島市	平成8年4月	63
	下北沢店	世田谷区	平成8年7月	44
	目黒店	品川区	平成9年11月	39
	道玄坂店	渋谷区	平成10年4月	59
	多摩センター店	多摩市	平成10年10月	64
	竹下通り店	渋谷区	平成10年11月	60
	三鷹ロンロン店	三鷹市	平成11年10月	43
	赤羽店	北区	平成12年4月	57
	池袋ホープセンター店	豊島区	平成12年6月	45
	銀座TSビル店	中央区	平成12年9月	58
	宮益坂店	渋谷区	平成13年6月	30
	吉祥寺店	武蔵野市	平成13年12月	36
	新橋店	港区	平成14年4月	64
	高円寺店	杉並区	平成14年4月	53
	町田ツインパル店	町田市	平成14年10月	58
	竹の塚店	足立区	平成15年5月	55
	渋谷井の頭通り店	渋谷区	平成15年7月	41
	中野坂上店	中野区	平成15年10月	58
	阿佐ヶ谷店	杉並区	平成15年11月	47
	上野店	台東区	平成16年5月	48
	新宿紀伊國屋店	新宿区	平成17年3月	44
有楽町店	千代田区	平成19年10月	71	
日比谷	千代田区	平成20年11月	54	
神奈川県	新百合ヶ丘店	川崎市麻生区	平成9年11月	46
	向ヶ丘遊園店	川崎市多摩区	平成10年4月	60
	久里浜店	横須賀市	平成13年9月	49
	横浜クイーンズイースト店	横浜市西区	平成14年3月	42
	海老名店	海老名市	平成14年4月	44
	伊勢佐木町店	横浜市中区	平成14年10月	44
	川崎ダイス店	川崎市川崎区	平成15年9月	58
	横須賀店	横須賀市	平成17年11月	36
埼玉県	大宮店	さいたま市大宮区	平成9年3月	47
	新越谷店	越谷市	平成10年3月	56
	武蔵浦和店	さいたま市南区	平成13年12月	42
	川越店	川越市	平成14年7月	66
	所沢店	所沢市	平成15年10月	57
千葉県	柏店	柏市	平成6年10月	73
	船橋南口店	船橋市	平成15年4月	53
	八柱店	松戸市	平成15年11月	61
	海浜幕張メッセアミューズモール店	千葉市美浜区	平成19年8月	68

高級喫茶(22店舗 1,730席)

都道府県	店舗名	所在地	開店年月	客席数 (席)
東京都	ココナッツ	多摩市	昭和61年3月	54
	椿屋珈琲店	中央区	平成8年4月	86
	珈琲茶房花仙堂	武蔵野市	平成12年12月	62
	面影屋珈琲店	新宿区	平成13年4月	84
	驛舎珈琲店	港区	平成14年4月	86
	椿屋珈琲店日比谷離れ	千代田区	平成16年8月	98
	椿屋珈琲店新宿茶寮	新宿区	平成17年5月	122
	椿屋珈琲店池袋茶寮	豊島区	平成17年6月	165
	武蔵野茶房アリオ亀有店	葛飾区	平成18年3月	64
	面影屋珈琲店東京オペラシティ	新宿区	平成18年3月	68
	椿屋珈琲六本木茶寮	港区	平成18年5月	80
	珈琲茶房面影屋 アーバンドック	江東区	平成18年10月	76
	ららぼーと豊洲店			
	武蔵野茶房 イオンモール武蔵村山	武蔵村山市	平成18年11月	72
	ミュージック店			
	椿屋珈琲店有楽町茶寮	千代田区	平成19年10月	76
カフェグレ新宿東口店	新宿区	平成20年7月	50	
珈琲茶房椿屋渋谷店	渋谷区	平成20年11月	85	
神奈川県	珈琲茶房面影屋ラゾーナ川崎店	川崎市幸区	平成18年9月	62
	珈琲茶房面影屋ららぼーと横浜店	横浜市都筑区	平成18年10月	80
	カフェココナッツららぼーと横浜店	横浜市都筑区	平成19年3月	84
埼玉県	花仙堂イオンレイクタウン店	越谷市	平成20年10月	42
千葉県	カフェグレ船橋西武店	船橋市	平成16年8月	68
	珈琲茶房面影屋ららぼーと柏の葉店	柏市	平成18年11月	66

セルフカフェ(5店舗 122席)

都道府県	店舗名	所在地	開店年月	客席数 (席)
東京都	コーヒープラザ荻窪店	杉並区	昭和56年9月	6
	D R A M店	港区	平成7年1月	36
	カフェトバコ	千代田区	平成11年11月	26
	カフェトバコ新橋駅前店	港区	平成21年4月	44
千葉県	自家焙煎銀座椿屋珈琲新浦安店	浦安市	平成21年4月	10

ぱすたかん(17店舗 1,108席)

都道府県	店舗名	所在地	開店年月	客席数 (席)
東京都	新宿本店	新宿区	昭和51年9月	51
	渋谷本店	渋谷区	昭和59年3月	82
	ミロード店	新宿区	昭和63年10月	62
	池袋店	豊島区	平成6年4月	72
	八王子店	八王子市	平成6年9月	78
	吉祥寺店	武蔵野市	平成8年4月	52
	府中店	府中市	平成17年3月	51
	錦糸町テルミナ店	墨田区	平成20年10月	48
神奈川県	横須賀店	横須賀市	平成3年4月	80
	新百合ヶ丘店	川崎市麻生区	平成4年11月	60
	相模大野ミロード店	相模原市	平成8年11月	82
	川崎駅ビル店	川崎市川崎区	平成11年4月	72
	海老名店	海老名市	平成14年4月	56
	平塚ラスカ店	平塚市	平成20年10月	72
埼玉県	イオンモール川口キャラ店	川口市	平成20年1月	66
	浦和パルコ店	さいたま市浦和区	平成21年3月	52
千葉県	市川店	市川市	昭和63年11月	72

その他(1店舗 106席)

都道府県	店舗名	所在地	開店年月	客席数 (席)
東京都	プロント新橋駅前	港区	平成20年5月	106

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成21年4月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力 (増加客席数)
		総額 (千円)	既支払額 (千円)				
珈琲茶房椿屋丸ビル店 (東京都千代田区)	内装工事 厨房機器類	58,000	17,000	自己資金	平成21年4月	平成21年6月	61席
ダッキーダック北千住店 (東京都足立区)	内装工事 厨房機器類	60,000	20,029	自己資金	平成21年4月	平成21年6月	66席
ダッキーダック新三郷店 (埼玉県三郷市)	内装工事 厨房機器類	25,420	9,226	自己資金	平成21年7月	平成21年9月	
スパゲッティ食堂ドナ 1店	内装工事 厨房機器類	50,000		自己資金		未定	未定
ダッキーダック 2店	内装工事 厨房機器類	80,000		自己資金		未定	未定
高級喫茶 2店	内装工事 厨房機器類	110,000		自己資金		未定	未定
ばすたかん 1店	内装工事 厨房機器類	50,000		自己資金		未定	未定
合計		433,420	46,255				

(注) 投資予定額には、敷金および保証金を含めております。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,432,000
計	6,432,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年7月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,046,600	2,046,600	ジャスダック証券取引所	単元株式数は100株 であります。
計	2,046,600	2,046,600		

(注) 発行済株式は完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成17年7月26日)		
	事業年度末現在 (平成21年4月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	71(注)1	71(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,100	7,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月27日から 平成47年7月26日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事 項		

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数(以下「付与株式数」という。)は、100株であります。

2 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「(8)ストックオプション制度の内容」をご参照下さい。

会社法第361条の規定に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の決議日（平成18年7月26日）及び取締役会の決議日（平成19年4月9日）		
	事業年度末現在 （平成21年4月30日）	提出日の前月末現在 （平成21年6月30日）
新株予約権の数（個）	24(注) 1	24(注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	2,400	2,400
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1	同左
新株予約権の行使期間	平成19年4月27日から 平成49年4月26日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数（以下「付与株式数」という。）は、100株であります。

2 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「(8)ストックオプション制度の内容」をご参照下さい。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年7月14日(注)1	190,000	994,000	355,300	618,550	510,530	604,280
平成16年8月11日(注)2	29,300	1,023,300	54,791	673,341	78,729	683,009
平成17年6月20日(注)3	1,023,300	2,046,600		673,341		683,009

(注) 1 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格：4,900円

引受価額：4,557円

発行価額：3,740円

資本組入額：1,870円

2 有償第三者割当(割当先は日興シティグループ証券株式会社であります)

発行価格：4,557円

発行価額：3,740円

資本組入額：1,870円

3 平成17年4月7日開催の取締役会決議により、平成17年6月20日付をもって1株を2株に分割しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年4月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		6	4	43	1		2,056	2,110	
所有株式数 (単元)		1,000	5	2,923	2		16,534	20,464	200
所有株式数 の割合(%)		4.89	0.03	14.28	0.01		80.79	100.00	

(注) 自己株式8,317株は、「個人その他」に83単元、「単元未満株式の状況」に17株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岸野禎則	東京都世田谷区	790,000	38.60
柏野雄二	東京都世田谷区	370,000	18.08
株式会社誠香	東京都世田谷区尾山台1-16-8	173,700	8.49
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	43,300	2.12
東和フードサービス社員持株会	東京都中央区銀座2-8-15	43,200	2.11
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	28,600	1.40
大東貴志	埼玉県所沢市	19,800	0.97
株式会社久世	東京都豊島区東池袋2-29-7	16,000	0.78
サントリー酒類株式会社	東京都港区台場2-3-3	16,000	0.78
森永乳業株式会社	東京都港区芝5-33-1	16,000	0.78
日清オイリオグループ株式会社	東京都中央区新川1-23-1	16,000	0.78
UCC上島珈琲株式会社	兵庫県神戸市中央区多聞通5-1-6	16,000	0.78
計		1,548,600	75.67

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 43,300株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 28,600株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,038,100	20,381	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	2,046,600		
総株主の議決権		20,381	

【自己株式等】

平成21年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東和フードサービス 株式会社	東京都中央区銀座 2丁目8番15号	8,300		8,300	0.4
計		8,300		8,300	0.4

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、下表の付与対象者に対し株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを、平成17年7月26日開催の第6期定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成17年7月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	7,100株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1円(注)2
新株予約権の行使期間	平成17年7月27日～平成47年7月26日
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとし、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併または会社分割を行う場合等、目的となる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲で目的となる株式の数を調整するものとする。

- 2 各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
- 3 A 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日（以下、「権利行使開始日」という。）から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使できるものとする。
- B 前記Aにかかわらず、平成37年7月26日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成37年7月27日より新株予約権を行使できるものとする。
- C 各新株予約権1個当たり的一部行使はできないものとする。

会社法第361条の規定に基づき、下表の付与対象者に対し株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを、平成18年7月26日開催の第7期定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成18年7月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	2,400株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1円(注)2
新株予約権の行使期間	平成19年4月27日～平成49年4月26日
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 当社が株式の分割または株式の併合を行う場合には、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとし、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併または会社分割を行う場合等、目的となる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲で目的となる株式の数を調整するものとする。

- 2 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、行使価額1円に対象株式数を乗じた金額とする。
- 3 A 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日（以下、「権利行使開始日」という。）から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使できるものとする。
- B 前記Aにかかわらず、平成37年7月26日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成37年7月27日より新株予約権を行使できるものとする。
- C 各新株予約権1個当たり的一部行使はできないものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号による普通株式の取得及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年3月31日)での決議状況 (取得期間 平成20年4月1日～ 平成20年5月30日)	15,000	40,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	300	716,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	14,700	39,283,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	98.0	98.2
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	98.0	98.2

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年8月29日)での決議状況 (取得期間 平成20年9月1日～ 平成20年12月30日)	30,000	80,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	3,100	6,220,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	26,900	73,779,700
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	89.7	92.2
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	89.7	92.2

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年12月30日)での決議状況 (取得期間 平成21年1月5日～ 平成21年3月31日)	30,000	70,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	30,000	70,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 当社株価、出来高等の売買動向を鑑み、平成21年1月30日開催の取締役会において、自己株式の取得を中止することを決議しております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	57	133,380
当期間における取得自己株式		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	8,317		8,317	

3 【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質強化のための内部留保を重視する一方、株主に対する利益還元を行うことも経営の重要課題と認識しており、経営基盤の強化と自己資本比率の向上を図りつつ、安定的な配当の継続を基本とし、配当性向15%をベースとして株主還元を行っていきたいと考えております。

また、毎事業年度における配当の回数については、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、この方針に基づき、1株当たり期末配当金を15円とし、中間配当金10円とあわせて25円としております。

内部留保資金は、新規出店のための投資および店舗改装費用として投入いたします。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月18日 取締役会決議	20,395	10
平成21年6月15日 取締役会決議	30,574	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成17年4月	平成18年4月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月
最高(円)	(7,000) 6,460	3,880	3,470	2,825	2,490
最低(円)	(4,310) 4,000	2,510	2,750	2,175	1,424

(注) 1 当社株式は、平成16年7月14日から日本証券業協会に店頭登録されております。それ以前については、該当事項はありません。

2 最高・最低株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 当社は、平成17年6月20日付で株式1株につき2株の分割を行っております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年11月	12月	平成21年1月	2月	3月	4月
最高(円)	1,877	1,785	1,830	1,760	1,825	1,945
最低(円)	1,740	1,731	1,760	1,424	1,470	1,765

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長兼社長		岸野 禎則	昭和20年 7月26日	昭和49年 5月 東和産業株式会社設立 取締役 昭和57年11月 同社代表取締役社長 平成10年 7月 当社代表取締役社長 平成14年 7月 当社代表取締役会長兼社長(現任) 平成15年 4月 東和産業株式会社取締役会長(現任)	(注) 3	790,000
取締役	常務執行役員 営業本部長	菅野 政彦	昭和33年 1月 6日	昭和60年 4月 東和産業株式会社入社 平成 8年 3月 同社チーフスーパーバイザー 平成13年 4月 当社へ転籍 人事担当部長 平成14年 7月 当社取締役 平成16年 7月 当社取締役執行役員営業本部副本部長 平成18年 4月 当社取締役常務執行役員(現任) 営業本部副本部長 平成20年 6月 営業本部長(現任) 平成21年 4月 T F S デザイン株式会社代表取締役社長(現任)	(注) 3	4,000
取締役	常務執行役員 管理本部長	堀口 忠史	昭和21年10月10日	平成13年 9月 当社入社 平成13年12月 当社経理・財務グループ部長 平成14年 7月 当社取締役 平成16年 7月 当社取締役常務執行役員(現任) 平成18年10月 経理財務部長 平成20年 6月 管理本部長(現任)	(注) 3	3,300
取締役		柏野 雄二	昭和24年 7月 7日	昭和51年10月 東和産業株式会社 常務取締役 平成 7年 5月 同社専務取締役 平成10年 7月 当社専務取締役 平成16年 8月 当社専務取締役専務執行役員商品本部長 平成19年 7月 当社取締役(現任)	(注) 3	370,000
監査役 (常勤)		根津 和夫	昭和18年12月 1日	昭和41年 4月 株式会社協和銀行(現 株式会社りそな銀行) 入行 平成 4年 2月 同行東京事務センター所長 平成 5年 5月 千代田証券株式会社(現 そしあず証券株式会社)へ出向 平成14年10月 同社専務取締役執行役員 平成15年 6月 同社常勤監査役 平成19年 7月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	
監査役		嶋本 忠義	昭和14年 2月26日	昭和63年 7月 U C C 上島珈琲株式会社専務取締役 平成 9年 7月 株式会社ウエシマコーヒー代表取締役会長 平成15年 7月 当社監査役(現任)	(注) 5	
監査役		剣持 宣揚	昭和19年 2月11日	昭和41年 4月 大蔵省入省 昭和46年 6月 高山税務署長 昭和56年 6月 在ジュネーブ国際機関日本政府代表部 1等書記官 平成元年 7月 国際復興開発銀行東京事務所長 平成 5年 7月 大臣官房審議官(大臣官房担当) 平成 7年 7月 社団法人日本証券アナリスト協会常務理事 平成10年10月 株式会社日本決済情報センター代表取締役社長(現任) 平成17年 7月 当社監査役(現任)	(注) 6	
計						1,167,300

- (注) 1. 取締役柏野雄二は、代表取締役会長兼社長岸野禎則の義弟であります。
2. 監査役 根津 和夫、嶋本 忠義 および 剣持 宣揚は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成21年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役根津和夫の任期は、平成21年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役嶋本忠義の任期は、平成19年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役剣持宣揚の任期は、平成21年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 当社では、経営効率の向上を図るため、執行役員制度を導入しております。上記以外の執行役員は1名で商品部長 吉川哲正であります。

8. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
大谷 清	昭和11年1月22日	昭和33年4月	株式会社協和銀行（現 株式会社りそな銀行）入行	(注)	
		昭和51年4月	同行中野支店長		
		昭和63年10月	共同抵当証券株式会社（出向）		
		平成8年6月	同社常務取締役		
		平成14年7月	当社常勤監査役		

(注) 補欠監査役大谷清の任期は、平成19年4月期に係る定時株主総会終結のときから、平成23年4月期に係る定時株主総会の開始の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は以下に記載する経営理念を経営戦略の策定や意思決定における拠り所と位置付けております。また、企業倫理の確立とともに法令遵守の徹底、経営の効率性追求のため、内部統制システムの強化を図り、株主などのステークホルダーを重視した透明性の高い健全な経営を実現し、財務内容の信頼性確保に努めております。

「当社の経営理念」味覚とサービスを通して都会生活に楽しい食の場を提供する。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

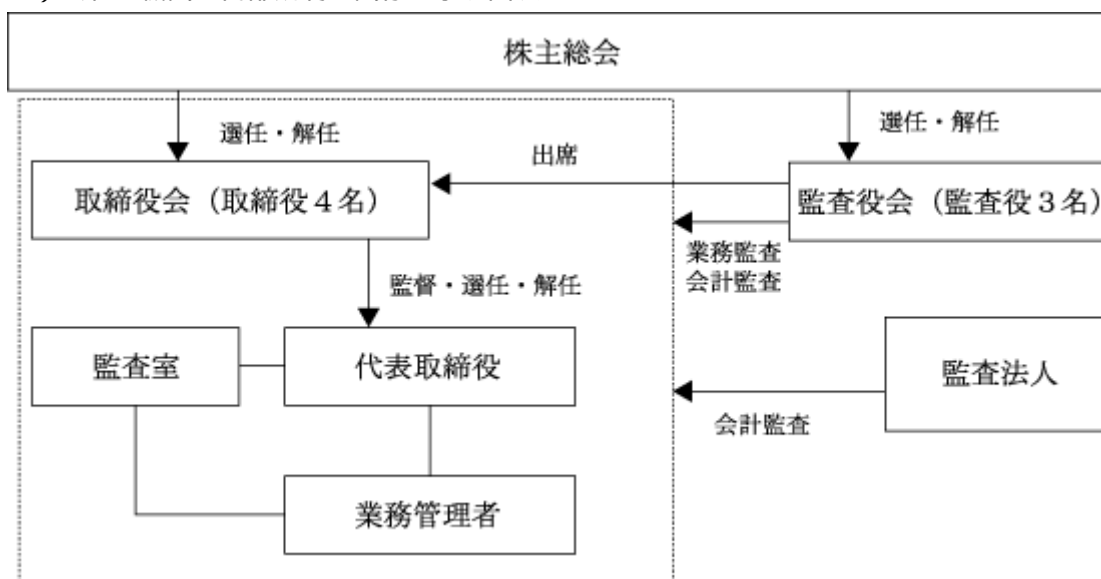
1) 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名（全員が社外監査役のうち1名は常勤）は取締役会に出席し、必要に応じて意見陳述を行っております。

また、原則として四半期に一度の割合で監査役会を開催し、相互の意思疎通と監査執行の連携を取りながら、公正かつ客観的な立場から取締役の職務執行を監視する体制としております。

取締役会は、本報告書提出日現在、取締役4名（社外取締役はおりません）で構成され、原則として月1回の定例開催と必要に応じた臨時開催も実施し、迅速かつ適正な意思決定を行っております。

2) 会社の機関・内部統制の関係を示す図表



3) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は内部統制システムを有効に機能させるための機関として、取締役、執行役員および幹部社員を構成員とする経営会議を毎月2回以上開催し、取締役会を補完する機関として位置づけております。

更には、決議事項や直面している課題への対処方針など重要事項の確認と周知徹底を目的として、各部門の責任者が出席する定例部長会を、毎月開催しております。

情報管理については、「個人情報保護に関する基本方針」を制定し、この方針に準拠した管理体制の構築と運用を行っております。

情報開示については、情報開示責任者の下、迅速で正確な情報開示を行うべく、決算資料作成の早期化や適時開示情報閲覧サービス（TDネット）への登録、当社ホームページを通じた開示などを担っております。

4) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、社長直轄組織である監査室に専従スタッフ1名を配置し、内部監査規程に基づいて店舗を中心に、管理レベル向上とオペレーションの効率アップのために計画的な内部監査を行っております。

3名の監査役は、公正かつ客観的立場から、協力して会社の経営活動全般を対象として業務、会計両面にわたる監査活動を行い、定期的に監査役会を開催して相互に情報交換、意見交換を行っております。また監査室及び監査法人とも相互に連携しながら、必要な情報交換、意見交換を行っております。

5) 会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。当社は、必要な経営情報を提供する等、適正な監査ができる環境を整えております。

業務を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
松浦 康雄	新日本有限責任監査法人
長南 伸明	

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であります。

2. 監査業務に係る補助者の構成：公認会計士 2名、その他5名（その他は、公認会計士試験合格者等であります。）

6) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社では社外取締役を選任しておりません。

現在、監査役は3名選任しておりますが、いずれの監査役も就任前に当社の役員又は使用人になつたことがない社外監査役であり、当社と利害関係はなく、客観的な立場での監査役として機能しております。

リスク管理体制の整備の状況

地震などの大規模災害発生時において、従業員の安全確保・店舗被害状況の把握及び早期営業再開を目的として、社長を本部長とする緊急対策本部の設置と役割分担、さらに緊急連絡網を決め、全社に通達しております。

また食中毒を防ぐため、営業本部内に衛生管理の専従スタッフを配置し、セントラルキッチンおよび各店舗での衛生検査を実施するなど、発生を未然に防ぐための対応を継続して行っております。

役員報酬の内容

当事業年度における取締役4名への年間報酬総額は53,539千円であります。

また監査役3名（全員が社外監査役）への年間報酬総額は7,110千円であります。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。

会社法第309条第2項に定める決議

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

取締役および監査役の選任決議

当社は、取締役および監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

（剰余金の配当等の決定機関）

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

（中間配当等）

当社は、株主への利益配分の機会を充実させるため、毎年10月31日を基準日として、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨、定款に定めております。また、上記基準日のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項が規定する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令に定める額を限度として、取締役会の決議をもって免除することができる旨を定款に定めております。これは、職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
		14,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査業務に係る人員の構成、日数等を勘案した上で適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年5月1日から平成20年4月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年5月1日から平成21年4月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成19年5月1日から平成20年4月30日まで)及び当事業年度(平成20年5月1日から平成21年4月30日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.2%
売上高基準	0.4%
利益基準	1.1%
利益剰余金基準	0.1%

会社間項目の消去前の数値により算出しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年4月30日)	当事業年度 (平成21年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,237,528	1,179,562
売掛金	271,179	259,405
商品	1,512	-
製品	26,432	-
商品及び製品	-	20,914
原材料	57,466	-
貯蔵品	5,051	-
原材料及び貯蔵品	-	69,847
前払費用	118,321	127,121
繰延税金資産	19,721	14,675
その他	20,802	40,425
貸倒引当金	418	679
流動資産合計	1,757,597	1,711,273
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,282,208	1 3,406,336
減価償却累計額	1,636,644	1,787,823
建物(純額)	1,645,563	1,618,513
構築物	684	684
減価償却累計額	656	663
構築物(純額)	27	20
機械及び装置	2,392	2,392
減価償却累計額	1,396	1,629
機械及び装置(純額)	996	763
車両運搬具	3,076	3,076
減価償却累計額	1,877	2,259
車両運搬具(純額)	1,199	816
工具、器具及び備品	591,225	650,446
減価償却累計額	374,575	443,033
工具、器具及び備品(純額)	216,649	207,413
土地	1 1,307,487	1 1,257,487
リース資産	-	154,211
減価償却累計額	-	17,337
リース資産(純額)	-	136,873
建設仮勘定	2,000	19,564
有形固定資産合計	3,173,923	3,241,452

	前事業年度 (平成20年4月30日)	当事業年度 (平成21年4月30日)
無形固定資産		
ソフトウェア	4,504	3,769
リース資産	-	12,096
電話加入権	9,944	9,944
無形固定資産合計	14,449	25,809
投資その他の資産		
投資有価証券	7,169	7,290
関係会社株式	5,000	5,000
出資金	300	300
従業員に対する長期貸付金	3,686	3,078
長期前払費用	37,467	23,174
繰延税金資産	134,429	125,432
差入保証金	817,811	747,744
敷金	1,618,528	1,617,219
貸倒引当金	11	13
投資その他の資産合計	2,624,380	2,529,227
固定資産合計	5,812,753	5,796,489
資産合計	7,570,351	7,507,763

	前事業年度 (平成20年4月30日)	当事業年度 (平成21年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	273,724	229,211
1年内返済予定の長期借入金	1 876,040	1 232,700
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
リース債務	-	33,298
未払金	407,466	379,244
未払賞与	186,904	150,718
未払費用	79,221	71,356
未払法人税等	151,607	9,783
未払消費税等	48,425	20,362
預り金	28,481	15,011
前受収益	-	2,045
流動負債合計	2,131,872	1,223,733
固定負債		
社債	480,000	400,000
長期借入金	1,144,072	1 1,893,516
リース債務	-	124,765
退職給付引当金	282,096	287,858
役員退職慰労引当金	40,943	-
長期預り金	1,500	1,500
長期預り敷金	40,361	59,910
固定負債合計	1,988,972	2,767,550
負債合計	4,120,845	3,991,283

	前事業年度 (平成20年4月30日)	当事業年度 (平成21年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	673,341	673,341
資本剰余金		
資本準備金	683,009	683,009
資本剰余金合計	683,009	683,009
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	1,670,000	1,970,000
繰越利益剰余金	430,196	205,350
利益剰余金合計	2,100,196	2,175,350
自己株式	11,536	18,606
株主資本合計	3,445,009	3,513,094
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,026	2,136
評価・換算差額等合計	1,026	2,136
新株予約権	5,522	5,522
純資産合計	3,449,506	3,516,479
負債純資産合計	7,570,351	7,507,763

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
売上高	11,727,495	11,415,521
売上原価		
商品及び原材料期首たな卸高	38,652	38,330
製品期首たな卸高	17,628	26,432
当期商品及び原材料仕入高	1,978,358	1,912,011
当期製品製造原価	1,020,897	1,018,519
ロイヤリティー	-	5,290
合計	3,055,537	3,000,585
商品及び原材料期末たな卸高	38,330	41,263
製品期末たな卸高	26,432	20,176
売上原価合計	2,990,773	2,939,144
売上総利益	8,736,722	8,476,377
販売費及び一般管理費	1 8,025,777	1 8,062,585
営業利益	710,945	413,791
営業外収益		
受取利息	2,659	2,462
受取配当金	192	207
受取補償金	55,566	13,946
受取家賃	-	12,282
協賛金収入	5,848	5,743
受取保険金	936	-
その他	1,946	2,469
営業外収益合計	67,149	37,111
営業外費用		
支払利息	51,631	50,562
社債利息	5,898	7,826
社債発行費	11,649	-
不動産賃貸原価	-	1,967
その他	4,463	4,490
営業外費用合計	73,643	64,846
経常利益	704,451	386,056

	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
特別利益		
固定資産売却益	2 186	2 14,043
立退補償金	-	23,301
役員退職慰労引当金戻入額	-	40,943
特別利益合計	186	78,289
特別損失		
固定資産除却損	3 35,680	3 93,529
固定資産売却損	-	4 159
店舗閉鎖損失	5 3,879	5 74,553
減損損失	6 18,322	6 3,060
訴訟解決金及び訴訟関連費用	-	21,000
特別損失合計	57,882	192,302
税引前当期純利益	646,756	272,042
法人税、住民税及び事業税	271,899	116,144
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	-	14,917
法人税等調整額	22,313	14,804
法人税等合計	294,213	145,866
当期純利益	352,542	126,176

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)		当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		608,424	59.6	640,236	62.9
労務費	2	243,806	23.9	224,353	22.0
経費	3	168,666	16.5	153,929	15.1
当期総製造費用		1,020,897	100.0	1,018,519	100.0
当期製品製造原価		1,020,897		1,018,519	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)																								
<p>1 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際組別総合原価計算を採用しております。</p> <p>2 労務費には、退職給付費用2,432千円が含まれております。</p> <p>3 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>32,540千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>24,058千円</td> </tr> <tr> <td>支払家賃</td> <td>14,052千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>11,677千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>10,735千円</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td>48,062千円</td> </tr> </table>	水道光熱費	32,540千円	消耗品費	24,058千円	支払家賃	14,052千円	減価償却費	11,677千円	修繕費	10,735千円	リース料	48,062千円	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 労務費には、退職給付費用2,946千円が含まれております。</p> <p>3 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>32,844千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>18,854千円</td> </tr> <tr> <td>支払家賃</td> <td>14,052千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>12,920千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>8,463千円</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td>40,274千円</td> </tr> </table>	水道光熱費	32,844千円	消耗品費	18,854千円	支払家賃	14,052千円	減価償却費	12,920千円	修繕費	8,463千円	リース料	40,274千円
水道光熱費	32,540千円																								
消耗品費	24,058千円																								
支払家賃	14,052千円																								
減価償却費	11,677千円																								
修繕費	10,735千円																								
リース料	48,062千円																								
水道光熱費	32,844千円																								
消耗品費	18,854千円																								
支払家賃	14,052千円																								
減価償却費	12,920千円																								
修繕費	8,463千円																								
リース料	40,274千円																								

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	673,341	673,341
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	673,341	673,341
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	683,009	683,009
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	683,009	683,009
資本剰余金合計		
前期末残高	683,009	683,009
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	683,009	683,009
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	563	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	563	-
当期変動額合計	563	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	1,370,000	1,670,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	300,000
当期変動額合計	300,000	300,000
当期末残高	1,670,000	1,970,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	428,254	430,196
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	563	-
別途積立金の積立	300,000	300,000
剰余金の配当	30,699	30,626
剰余金の配当(中間配当)	20,465	20,395
当期純利益	352,542	126,176
当期変動額合計	1,941	224,845
当期末残高	430,196	205,350

	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,798,817	2,100,196
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	30,699	30,626
剰余金の配当(中間配当)	20,465	20,395
当期純利益	352,542	126,176
当期変動額合計	301,378	75,154
当期末残高	2,100,196	2,175,350
自己株式		
前期末残高	-	11,536
当期変動額		
自己株式の取得	11,536	7,070
当期変動額合計	11,536	7,070
当期末残高	11,536	18,606
株主資本合計		
前期末残高	3,155,168	3,445,009
当期変動額		
剰余金の配当	30,699	30,626
剰余金の配当(中間配当)	20,465	20,395
当期純利益	352,542	126,176
自己株式の取得	11,536	7,070
当期変動額合計	289,841	68,084
当期末残高	3,445,009	3,513,094
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,584	1,026
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,610	1,110
当期変動額合計	2,610	1,110
当期末残高	1,026	2,136
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,584	1,026
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,610	1,110
当期変動額合計	2,610	1,110
当期末残高	1,026	2,136

	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
新株予約権		
前期末残高	5,522	5,522
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,522	5,522
純資産合計		
前期末残高	3,162,274	3,449,506
当期変動額		
剰余金の配当	30,699	30,626
剰余金の配当（中間配当）	20,465	20,395
当期純利益	352,542	126,176
自己株式の取得	11,536	7,070
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,610	1,110
当期変動額合計	287,231	66,973
当期末残高	3,449,506	3,516,479

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	646,756	272,042
減価償却費	465,381	503,602
減損損失	18,322	3,060
退職給付引当金の増減額（ は減少）	20,821	5,762
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	510	40,943
貸倒引当金の増減額（ は減少）	118	262
受取利息及び受取配当金	2,851	2,669
支払利息	51,631	50,562
社債利息	5,898	7,826
社債発行費	11,649	-
固定資産売却損益（ は益）	186	13,884
立退補償金	-	23,301
固定資産除却損	28,642	93,529
店舗閉鎖損失	3,879	74,553
訴訟解決金及び訴訟関連費用	-	21,000
売上債権の増減額（ は増加）	76,109	11,774
たな卸資産の増減額（ は増加）	13,511	298
前払費用の増減額（ は増加）	23,724	5,416
その他の流動資産の増減額（ は増加）	57,214	4,110
長期前払費用の増減額（ は増加）	17,912	2,139
仕入債務の増減額（ は減少）	4,814	44,512
未払金の増減額（ は減少）	17,246	77,249
未払賞与の増減額（ は減少）	8,244	36,186
未払費用の増減額（ は減少）	8,736	7,028
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（ は減少）	989	2,576
未払消費税等の増減額（ は減少）	6,932	19,085
預り金の増減額（ は減少）	10,086	13,470
前受収益の増減額（ は減少）	55,566	2,045
小計	1,233,340	753,149
利息及び配当金の受取額	2,783	2,679
利息の支払額	59,035	62,609
訴訟解決金及び訴訟関連費用の支払額	-	21,000
法人税等の支払額	258,316	270,308
営業活動によるキャッシュ・フロー	918,771	401,911

	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	500,000	-
定期預金の払戻による収入	500,000	-
有形固定資産の取得による支出	664,293	550,419
有形固定資産の売却による収入	900	86,597
無形固定資産の取得による支出	-	2,360
固定資産の除却による支出	-	21,136
投資有価証券の取得による支出	133	1,994
関係会社株式の取得による支出	5,000	-
貸付けによる支出	800	2,150
貸付金の回収による収入	7,326	4,080
差入保証金の差入による支出	13,324	25,846
差入保証金の回収による収入	51,335	41,385
敷金の差入による支出	182,267	76,352
敷金の回収による収入	43,767	118,773
預り敷金の受入による収入	40,361	19,549
店舗閉鎖に伴う支出	3,879	19,518
店舗立退に伴う補償金収入	-	19,670
投資活動によるキャッシュ・フロー	726,007	409,721
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	800,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	1,313,850	893,896
社債の発行による収入	588,350	-
社債の償還による支出	40,000	80,000
リース債務の返済による支出	-	18,271
自己株式の取得による支出	11,536	7,070
配当金の支払額	51,478	50,917
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,514	50,156
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	164,249	57,965
現金及び現金同等物の期首残高	1,073,278	1,237,528
現金及び現金同等物の期末残高	1,237,528	1,179,562

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 製品、商品 総平均法による原価法 (2) 原材料、貯蔵品 最終仕入原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法)によっており ます。 (1) 製品、商品 総平均法 (2) 原材料、貯蔵品 最終仕入原価法

項目	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)																
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="539 510 900 645"> <tr> <td>建物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7～9年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～6年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却しております。</p>	建物	10～50年	機械及び装置	7～9年	車両運搬具	6年	工具、器具及び備品	3～6年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="989 510 1350 645"> <tr> <td>建物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8～9年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～6年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 平成20年 4月30日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>	建物	10～50年	機械及び装置	8～9年	車両運搬具	6年	工具、器具及び備品	3～6年
建物	10～50年																	
機械及び装置	7～9年																	
車両運搬具	6年																	
工具、器具及び備品	3～6年																	
建物	10～50年																	
機械及び装置	8～9年																	
車両運搬具	6年																	
工具、器具及び備品	3～6年																	
5 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用処理しております。																	

項目	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております(簡便法)。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 内規の改訂に伴い、役員に対する退職慰労金制度が廃止されたため、内規上の経過措置から生じる要支給額のみを計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利支払いの借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 市場金利の変動によるリスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。なお、この取引については実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1)消費税等の処理方法 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年4月30日)	当事業年度 (平成21年4月30日)																						
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">69,826千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">409,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">478,826千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000千円</td> </tr> </table>	建物	69,826千円	土地	409,000千円	計	478,826千円	一年内返済予定の長期借入金	500,000千円	計	500,000千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">66,826千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">409,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">475,826千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">112,680千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">387,320千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000千円</td> </tr> </table>	建物	66,826千円	土地	409,000千円	計	475,826千円	一年内返済予定の長期借入金	112,680千円	長期借入金	387,320千円	計	500,000千円
建物	69,826千円																						
土地	409,000千円																						
計	478,826千円																						
一年内返済予定の長期借入金	500,000千円																						
計	500,000千円																						
建物	66,826千円																						
土地	409,000千円																						
計	475,826千円																						
一年内返済予定の長期借入金	112,680千円																						
長期借入金	387,320千円																						
計	500,000千円																						
<p>2 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	300,000千円	借入実行残高	千円	差引額	300,000千円	<p>2 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	300,000千円	借入実行残高	千円	差引額	300,000千円										
当座貸越極度額	300,000千円																						
借入実行残高	千円																						
差引額	300,000千円																						
当座貸越極度額	300,000千円																						
借入実行残高	千円																						
差引額	300,000千円																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)																																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主な費目とその金額は以下のとおりであります。なお販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費92.3%、一般管理費7.7%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">215,949千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">76,951千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,928,413千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">365,414千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">33,915千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">253,599千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">543,398千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">453,704千円</td></tr> <tr><td>支払家賃</td><td style="text-align: right;">1,697,187千円</td></tr> <tr><td>リ - ス料</td><td style="text-align: right;">191,408千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	215,949千円	役員報酬	76,951千円	給与手当	2,928,413千円	賞与	365,414千円	退職給付費用	33,915千円	法定福利費	253,599千円	水道光熱費	543,398千円	減価償却費	453,704千円	支払家賃	1,697,187千円	リ - ス料	191,408千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主な費目とその金額は以下のとおりであります。なお販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費91.9%、一般管理費8.1%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">210,968千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">262千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">60,649千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,939,952千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">317,057千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">38,838千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">247,070千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">568,614千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">489,794千円</td></tr> <tr><td>支払家賃</td><td style="text-align: right;">1,743,620千円</td></tr> <tr><td>リ - ス料</td><td style="text-align: right;">186,554千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	210,968千円	貸倒引当金繰入額	262千円	役員報酬	60,649千円	給与手当	2,939,952千円	賞与	317,057千円	退職給付費用	38,838千円	法定福利費	247,070千円	水道光熱費	568,614千円	減価償却費	489,794千円	支払家賃	1,743,620千円	リ - ス料	186,554千円
広告宣伝費	215,949千円																																										
役員報酬	76,951千円																																										
給与手当	2,928,413千円																																										
賞与	365,414千円																																										
退職給付費用	33,915千円																																										
法定福利費	253,599千円																																										
水道光熱費	543,398千円																																										
減価償却費	453,704千円																																										
支払家賃	1,697,187千円																																										
リ - ス料	191,408千円																																										
広告宣伝費	210,968千円																																										
貸倒引当金繰入額	262千円																																										
役員報酬	60,649千円																																										
給与手当	2,939,952千円																																										
賞与	317,057千円																																										
退職給付費用	38,838千円																																										
法定福利費	247,070千円																																										
水道光熱費	568,614千円																																										
減価償却費	489,794千円																																										
支払家賃	1,743,620千円																																										
リ - ス料	186,554千円																																										
<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">186千円</td></tr> </table>	車両運搬具	186千円	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">14,043千円</td></tr> </table>	土地	14,043千円																																						
車両運搬具	186千円																																										
土地	14,043千円																																										
<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">26,893千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">124千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,624千円</td></tr> <tr><td>賃借物件原状回復費用</td><td style="text-align: right;">6,539千円</td></tr> <tr><td>解約違約金</td><td style="text-align: right;">498千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">35,680千円</td></tr> </table>	建物	26,893千円	機械及び装置	124千円	工具、器具及び備品	1,624千円	賃借物件原状回復費用	6,539千円	解約違約金	498千円	計	35,680千円	<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">64,815千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">6,835千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">491千円</td></tr> <tr><td>賃借物件原状回復費用</td><td style="text-align: right;">18,785千円</td></tr> <tr><td>解約違約金</td><td style="text-align: right;">2,601千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">93,529千円</td></tr> </table>	建物	64,815千円	工具、器具及び備品	6,835千円	長期前払費用	491千円	賃借物件原状回復費用	18,785千円	解約違約金	2,601千円	計	93,529千円																		
建物	26,893千円																																										
機械及び装置	124千円																																										
工具、器具及び備品	1,624千円																																										
賃借物件原状回復費用	6,539千円																																										
解約違約金	498千円																																										
計	35,680千円																																										
建物	64,815千円																																										
工具、器具及び備品	6,835千円																																										
長期前払費用	491千円																																										
賃借物件原状回復費用	18,785千円																																										
解約違約金	2,601千円																																										
計	93,529千円																																										
<p>5 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賃借物件原状回復費用</td><td style="text-align: right;">3,095千円</td></tr> <tr><td>解約違約金</td><td style="text-align: right;">783千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,879千円</td></tr> </table>	賃借物件原状回復費用	3,095千円	解約違約金	783千円	計	3,879千円	<p>5 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物除却損</td><td style="text-align: right;">41,030千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品除却損</td><td style="text-align: right;">9,227千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却</td><td style="text-align: right;">1,477千円</td></tr> <tr><td>賃借物件原状回復費用</td><td style="text-align: right;">2,135千円</td></tr> <tr><td>解約違約金</td><td style="text-align: right;">20,682千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">74,553千円</td></tr> </table>	建物除却損	41,030千円	工具、器具及び備品除却損	9,227千円	長期前払費用償却	1,477千円	賃借物件原状回復費用	2,135千円	解約違約金	20,682千円	計	74,553千円																								
賃借物件原状回復費用	3,095千円																																										
解約違約金	783千円																																										
計	3,879千円																																										
建物除却損	41,030千円																																										
工具、器具及び備品除却損	9,227千円																																										
長期前払費用償却	1,477千円																																										
賃借物件原状回復費用	2,135千円																																										
解約違約金	20,682千円																																										
計	74,553千円																																										

前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)												
<p>6 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。なお、当該店舗は、平成20年3月に退店しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都中央区</td> <td style="text-align: center;">店舗資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、資産グループ単位の収益等を踏まえて検証した結果、一部の店舗資産については将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断し、各資産グループの帳簿価額を回収可能な価額まで減額し、当該減少額18,322千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物16,863千円、工具、器具及び備品1,458千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、回収可能性が認められないため、ゼロとして評価しております。</p>	場所	用途	種類	東京都中央区	店舗資産	建物及び工具、器具及び備品	<p>6 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都世田谷区</td> <td style="text-align: center;">店舗資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び長期前払費用</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、資産グループ単位の収益等を踏まえて検証した結果、一部の店舗資産については将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断し、各資産グループの帳簿価額を回収可能な価額まで減額し、当該減少額3,060千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物2,323千円、長期前払費用737千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、回収可能性が認められないため、ゼロとして評価しております。</p>	場所	用途	種類	東京都世田谷区	店舗資産	建物及び長期前払費用
場所	用途	種類											
東京都中央区	店舗資産	建物及び工具、器具及び備品											
場所	用途	種類											
東京都世田谷区	店舗資産	建物及び長期前払費用											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,046,600			2,046,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)		4,860		4,860

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加60株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加4,800株は、市場からの買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

内 訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
平成18年ストック・オプションとしての新株予約権						5,522

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月13日取締役会	普通株式	30,699	15	平成19年4月30日	平成19年7月11日
平成19年10月9日取締役会	普通株式	20,465	10	平成19年10月31日	平成19年12月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月13日取締役会	普通株式	利益剰余金	30,626	15	平成20年4月30日	平成20年7月10日

当事業年度(自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,046,600			2,046,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,860	3,457		8,317

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加57株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加3,400株は、市場からの買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

内 訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
平成18年ストック・オプションとしての新株予約権						5,522

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月13日取締役会	普通株式	30,626	15	平成20年4月30日	平成20年7月10日
平成20年11月18日取締役会	普通株式	20,395	10	平成20年10月31日	平成20年12月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月15日取締役会	普通株式	利益剰余金	30,574	15	平成21年4月30日	平成21年7月9日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年 4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,237,528千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,237,528千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,237,528千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金		現金及び現金同等物	1,237,528千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年 4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,179,562千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,179,562千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ167,358千円及び176,335千円であります。</p>	現金及び預金勘定	1,179,562千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金		現金及び現金同等物	1,179,562千円
現金及び預金勘定	1,237,528千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金													
現金及び現金同等物	1,237,528千円												
現金及び預金勘定	1,179,562千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金													
現金及び現金同等物	1,179,562千円												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																								
(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>99,624</td> <td>55,720</td> <td>43,904</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>490,072</td> <td>211,425</td> <td>278,646</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>76,833</td> <td>26,173</td> <td>50,660</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>666,530</td> <td>293,319</td> <td>373,211</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	99,624	55,720	43,904	工具、器具及び備品	490,072	211,425	278,646	ソフトウェア	76,833	26,173	50,660	合計	666,530	293,319	373,211	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>85,928</td> <td>57,226</td> <td>28,702</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>448,871</td> <td>274,145</td> <td>174,725</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>76,833</td> <td>41,540</td> <td>35,293</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>611,633</td> <td>372,912</td> <td>238,721</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	85,928	57,226	28,702	工具、器具及び備品	448,871	274,145	174,725	ソフトウェア	76,833	41,540	35,293	合計	611,633	372,912	238,721
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	99,624	55,720	43,904																																						
工具、器具及び備品	490,072	211,425	278,646																																						
ソフトウェア	76,833	26,173	50,660																																						
合計	666,530	293,319	373,211																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	85,928	57,226	28,702																																						
工具、器具及び備品	448,871	274,145	174,725																																						
ソフトウェア	76,833	41,540	35,293																																						
合計	611,633	372,912	238,721																																						
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>127,297千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>253,156千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>380,453千円</td> </tr> </table>	1年以内	127,297千円	1年超	253,156千円	合計	380,453千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>108,191千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>137,298千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>245,489千円</td> </tr> </table>	1年以内	108,191千円	1年超	137,298千円	合計	245,489千円																												
1年以内	127,297千円																																								
1年超	253,156千円																																								
合計	380,453千円																																								
1年以内	108,191千円																																								
1年超	137,298千円																																								
合計	245,489千円																																								
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>138,257千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>130,965千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,833千円</td> </tr> </table>	支払リース料	138,257千円	減価償却費相当額	130,965千円	支払利息相当額	8,833千円	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>132,614千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>125,191千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,172千円</td> </tr> </table>	支払リース料	132,614千円	減価償却費相当額	125,191千円	支払利息相当額	7,172千円																												
支払リース料	138,257千円																																								
減価償却費相当額	130,965千円																																								
支払利息相当額	8,833千円																																								
支払リース料	132,614千円																																								
減価償却費相当額	125,191千円																																								
支払利息相当額	7,172千円																																								
<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																								
<p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法を採用しております。</p>	<p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																								
	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、店舗における厨房機器(工具、器具及び備品)等であります。 ・無形固定資産 主として、営業部門における売上管理用のソフトウェアであります。 <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>																																								

(有価証券関係)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成20年4月30日)			当事業年度 (平成21年4月30日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	871	1,171	300	134	175	40
	(2) 債券						
	(3) その他						
	小計	871	1,171	300	134	175	40
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	7,727	5,697	2,030	10,459	6,815	3,644
	(2) 債券						
	(3) その他						
	小計	7,727	5,697	2,030	10,459	6,815	3,644
合計		8,599	6,869	1,730	10,594	6,990	3,603

(注) その他有価証券の減損処理については、時価が取得価額に比べて50%以上下落したのものについてはすべて、並びに30%以上50%未満下落しているものについては個別銘柄毎に、当事業年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(2) 時価評価されていない有価証券

	前事業年度 (平成20年4月30日)	当事業年度 (平成21年4月30日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式 非上場株式	5,000	5,000
(2) その他有価証券 非上場株式	300	300

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>A 取引の内容及び利用目的等 変動金利支払いの借入金について、市場金利の変動によるリスクをヘッジするために金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利支払いの借入金</p> <p>(2) ヘッジ方針 市場金利の変動によるリスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。なお、この取引については実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>B 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>C 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については、決裁権限等を定めた社内稟議規程に基づき、所定の決裁を受けて実行し、経理・財務部が管理をしております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますが、金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしておりますので注記の対象から除いております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>A 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(2) ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>B 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>C 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">282,096千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ロ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">282,096千円</td> </tr> </table> <p>(注)退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,347千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ロ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,347千円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用しているため、退職給付費用は「勤務費用」として記載しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。</p>	イ 退職給付債務	282,096千円	ロ 退職給付引当金	282,096千円	イ 勤務費用	36,347千円	ロ 退職給付費用	36,347千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">287,858千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ロ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">287,858千円</td> </tr> </table> <p>(注)退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,785千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ロ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,785千円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用しているため、退職給付費用は「勤務費用」として記載しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	イ 退職給付債務	287,858千円	ロ 退職給付引当金	287,858千円	イ 勤務費用	41,785千円	ロ 退職給付費用	41,785千円
イ 退職給付債務	282,096千円																
ロ 退職給付引当金	282,096千円																
イ 勤務費用	36,347千円																
ロ 退職給付費用	36,347千円																
イ 退職給付債務	287,858千円																
ロ 退職給付引当金	287,858千円																
イ 勤務費用	41,785千円																
ロ 退職給付費用	41,785千円																

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

1. 当事業年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション (第1回)	平成18年 ストック・オプション (第2回)
付与対象者の区分及び数	当社取締役4名	当社取締役4名
ストック・オプション数(注)	普通株式 7,100株	普通株式 2,400株
付与日	平成17年7月26日	平成19年4月27日
権利確定条件		
対象勤務期間		
権利行使期間	平成17年7月27日 ~平成17年7月26日	平成19年4月27日 ~平成19年4月26日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年7月26日	平成19年4月9日
権利確定前		
期首(株)	7,100	2,400
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)	7,100	2,400
権利確定後		
期首(株)		
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)		
未行使残(株)		

単価情報

	平成17年 ストック・オプション (第1回)	平成18年 ストック・オプション (第2回)
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)		
公正な評価単価(付与日)(円)		2,301

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当事業年度（自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日）

1. 当事業年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション (第1回)	平成18年 ストック・オプション (第2回)
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名	当社取締役 4名
ストック・オプション数(注)	普通株式 7,100株	普通株式 2,400株
付与日	平成17年 7月26日	平成19年 4月27日
権利確定条件		
対象勤務期間		
権利行使期間	平成17年7月27日 ～平成47年7月26日	平成19年4月27日 ～平成49年4月26日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年 7月26日	平成19年 4月 9日
権利確定前		
期首(株)	7,100	2,400
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)	7,100	2,400
権利確定後		
期首(株)		
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)		
未行使残(株)		

単価情報

	平成17年 ストック・オプション (第1回)	平成18年 ストック・オプション (第2回)
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)		
公正な評価単価(付与日)(円)		2,301

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年4月30日)	当事業年度 (平成21年4月30日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,795千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,748千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">174千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,721千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">114,813千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">16,664千円</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">2,247千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">704千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134,429千円</td></tr> </table>	未払事業税	14,795千円	未払事業所税	4,748千円	貸倒引当金	174千円	その他	2千円	繰延税金資産(流動)合計	19,721千円	退職給付引当金	114,813千円	役員退職慰労引当金	16,664千円	株式報酬費用	2,247千円	その他有価証券評価差額金	704千円	繰延税金資産(固定)合計	134,429千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">6,929千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,124千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,626千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">179千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">814千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,675千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,245千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">3,313千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">117,158千円</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">2,247千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,466千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125,432千円</td></tr> </table>	未払費用	6,929千円	未払事業税	2,124千円	未払事業所税	4,626千円	貸倒引当金	179千円	その他	814千円	繰延税金資産(流動)合計	14,675千円	減損損失	1,245千円	減価償却超過額	3,313千円	退職給付引当金	117,158千円	株式報酬費用	2,247千円	その他有価証券評価差額金	1,466千円	繰延税金資産(固定)合計	125,432千円
未払事業税	14,795千円																																												
未払事業所税	4,748千円																																												
貸倒引当金	174千円																																												
その他	2千円																																												
繰延税金資産(流動)合計	19,721千円																																												
退職給付引当金	114,813千円																																												
役員退職慰労引当金	16,664千円																																												
株式報酬費用	2,247千円																																												
その他有価証券評価差額金	704千円																																												
繰延税金資産(固定)合計	134,429千円																																												
未払費用	6,929千円																																												
未払事業税	2,124千円																																												
未払事業所税	4,626千円																																												
貸倒引当金	179千円																																												
その他	814千円																																												
繰延税金資産(流動)合計	14,675千円																																												
減損損失	1,245千円																																												
減価償却超過額	3,313千円																																												
退職給付引当金	117,158千円																																												
株式報酬費用	2,247千円																																												
その他有価証券評価差額金	1,466千円																																												
繰延税金資産(固定)合計	125,432千円																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.70%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.85%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.06%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.49%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.70%	(調整)		住民税均等割等	4.85%	その他	0.06%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.49%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.70%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">11.63%</td></tr> <tr><td>法人税等追徴税額</td><td style="text-align: right;">5.48%</td></tr> <tr><td>修正申告による調整額</td><td style="text-align: right;">4.13%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.06%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53.62%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.70%	(調整)		住民税均等割等	11.63%	法人税等追徴税額	5.48%	修正申告による調整額	4.13%	その他	0.06%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.62%																				
法定実効税率	40.70%																																												
(調整)																																													
住民税均等割等	4.85%																																												
その他	0.06%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.49%																																												
法定実効税率	40.70%																																												
(調整)																																													
住民税均等割等	11.63%																																												
法人税等追徴税額	5.48%																																												
修正申告による調整額	4.13%																																												
その他	0.06%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.62%																																												

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び個人主要株主	岸野禎則			当社代表取締役	(被所有)38.7			当社店舗等の賃借契約の被保証	(1)		
近親者	岸野秀英(岸野禎則の配偶者)							不動産の賃借	17,040(2)	前払費用	7,455
										敷金	16,163
同上	柏野秀美(当社取締役柏野雄二の配偶者)							不動産の賃借	17,040(2)	前払費用	7,455
										敷金	16,163
同上	安田美鈴(岸野秀英の妹)							不動産の賃借	17,040(2)	前払費用	7,455
										敷金	16,163
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社等の子会社を含む)	株式会社クローバートワ	東京都世田谷区尾山台	14,800	不動産管理業	当社代表取締役岸野禎則及びその近親者が直接100%所有	兼任2人	不動産の賃借	不動産の賃借	64,138(2)	未払金	1,110
								敷金の差入	4,299	前払費用	4,516
同上	東和ビルコンサルタント株式会社	東京都世田谷区尾山台	14,800	不動産管理業	当社代表取締役岸野禎則及びその近親者が直接100%所有	兼任2人	不動産の賃借	不動産の賃借	64,138(2)	未払金	1,110
								敷金の差入	4,299	前払費用	4,516
								敷金の差入	4,299	敷金	45,846

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社が賃借している店舗等の賃借契約に対する被保証であり、保証料の支払い及び担保の提供はありません。また、被保証件数及び被保証物件の年間賃借料は、次のとおりであります。

氏名	被保証件数 (平成20年4月30日現在)	年間対象賃借料 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
岸野 禎 則	1 件	8,937千円

(2) 不動産の賃借料については、不動産鑑定価格及び近隣の相場等を参考にしております。

当事業年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア)財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び個人 主要株主	岸野禎則			当社代表取締役	(被所有) 38.8	賃借契約の 被保証	当社店舗等の 賃借契約の被 保証	(1)		
近親者	岸野秀英 (岸野禎則 の配偶者)					不動産の賃 借	不動産の賃 借	17,040 (2)	前払費用 敷金	7,455 16,163
同上	柏野秀美 (当社取締 役柏野雄二 の配偶者)					不動産の賃 借	不動産の賃 借	17,040 (2)	前払費用 敷金	7,455 16,163
同上	安田美鈴 (岸野秀英 の妹)					不動産の賃 借	不動産の賃 借	17,040 (2)	前払費用 敷金	7,455 16,163
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社(当 該会社等 の子会社 を含む)	株式会社 クロー パート ーフ	東京都世 田谷区尾 山台	14,800	不動産管理 業	当社代表取 締役岸野禎 則及びその 近親者が直 接100%所 有	役員の兼任 不動産の賃 借	不動産の賃 借 敷金の回収 敷金の差入	65,782 (2) 4,400 3,927	未払金 前払費用 敷金	1,472 4,631 45,412
同上	東和ビル コンサル タント株 式会社	東京都世 田谷区尾 山台	14,800	不動産管理 業	当社代表取 締役岸野禎 則及びその 近親者が直 接100%所 有	役員の兼任 不動産の賃 借	不動産の賃 借 敷金の回収 敷金の差入	65,782 (2) 4,400 3,927	未払金 前払費用 敷金	1,472 4,631 45,412
同上	東和ラン ディック 株式会社	東京都千 代田区有 楽町	96,000	不動産管理 業	当社代表取 締役岸野禎 則及びその 近親者が所 有 直接 5.2 間接 94.8	不動産の賃 借	不動産の売 却 売却代金 売却益 売却損 不動産の賃 借 敷金の差入	85,500 (3) 14,000 159 4,252 (2) 1,650	敷金	1,650

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社が賃借している店舗等の賃借契約に対する被保証であり、保証料の支払い及び担保の提供はありません。また、被保証件数及び被保証物件の年間賃借料は、次のとおりであります。

氏名	被保証件数 (平成21年4月30日現在)	年間対象賃借料 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
岸野 禎 則	1 件	8,937千円

- (2) 不動産の賃借料については、不動産鑑定価格及び近隣の相場等を参考しております。
(3) 不動産の売却代金については、近隣の取引実勢等に基づいて決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
1株当たり純資産額	1,686円79銭	1,722円51銭
1株当たり当期純利益	172円33銭	61円86銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	171円54銭	61円57銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成20年 4月30日)	当事業年度 (平成21年 4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,449,506	3,516,479
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,443,983	3,510,957
差額の内訳(千円)		
新株予約権	5,522	5,522
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	2,041,740	2,038,283

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	352,542	126,176
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	352,542	126,176
普通株式の期中平均株式数(株)	2,045,684	2,039,779
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	9,497	9,496
(うち新株予約権)	(9,497)	(9,496)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)久世	15,000	4,170
日本製粉(株)	4,751	1,805
(株)ドトール・日レスホールディングス	500	606
有楽町駅前開発(株)	1	300
(株)吉野家ホールディングス	1	104
(株)松屋フーズ	100	129
(株)大戸屋	100	97
(株)ピエトロ	100	77
計	20,553	7,290

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,282,208	449,423	325,295 (2,323)	3,406,336	1,787,823	345,672	1,618,513
構築物	684			684	663	6	20
機械及び装置	2,392			2,392	1,629	233	763
車両運搬具	3,076			3,076	2,259	382	816
工具、器具及び備品	591,225	128,804	69,583	650,446	443,033	121,897	207,413
リース資産		154,211		154,211	17,337	17,337	136,873
土地	1,307,487		50,000	1,257,487			1,257,487
建設仮勘定	2,000	594,328	576,763	19,564			19,564
有形固定資産計	5,189,074	1,326,768	1,021,642 (2,323)	5,494,200	2,252,747	485,531	3,241,452
無形固定資産							
ソフトウェア	14,298	2,360	2,126	14,532	10,763	3,095	3,769
リース資産		13,146		13,146	1,049	1,049	12,096
電話加入権	9,944			9,944			9,944
無形固定資産計	24,242	15,506	2,126	37,623	11,813	4,145	25,809
長期前払費用	77,124	3,089	8,146 (737)	72,067	48,893	13,926	23,174
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は、減損損失の計上額を内数で表示しております。

2 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	新規出店8店舗及び改装・業態変更11店舗内装工事	392,120千円
工具、器具及び備品	新規出店8店舗及び改装・業態変更11店舗内装工事	111,256千円
リース資産	新規及び既存店舗における厨房機器等	135,017千円

3 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	退店8店舗及び改装・業態変更11店舗除却	103,954千円
	社宅売却	21,659千円
土地	社宅売却	50,000千円

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第1回無担保社債	平成19年8月29日	360,000	280,000 (80,000)	1.47	無担保社債	平成24年8月29日
第2回無担保社債	平成19年8月31日	200,000	200,000 ()	1.52	無担保社債	平成24年8月31日
合計		560,000	480,000 (80,000)			

(注) 1 () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 貸借対照表日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
80,000	80,000	80,000	240,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	876,040	232,700	2.30	
1年以内に返済予定のリース債務		33,298	2.96	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,144,072	1,893,516	2.40	平成24年11月30日～ 平成28年2月29日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		124,765	2.96	平成25年4月30日～ 平成27年1月1日
その他有利子負債				
合計	2,020,112	2,284,279		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	274,300	274,300	574,300	528,532
リース債務	34,272	35,129	36,010	18,387

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	429	692		429	692
役員退職慰労引当金	40,943			40,943	

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、貸倒引当金の洗替による戻入額であります。

2 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、平成21年1月19日開催の取締役会において、役員退職慰労金の全額返上を決議したことによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	30,223
預金の種類	
当座預金	14,359
普通預金	532,028
定期預金	602,950
小計	1,149,338
合計	1,179,562

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
小田急電鉄(株)	28,836
三井不動産(株)	18,669
イオンモール(株)	15,266
(株)パルコ	13,933
丸紅(株)	9,860
その他	172,838
合計	259,405

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
271,179	7,539,764	7,551,538	259,405	96.7	12.8日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

3) 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
焼き菓子	479
ゼリー	258
計	737
製品	
ソース類	15,054
ケーキ類	5,122
計	20,176
合計	20,914

4) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
飲料	12,389
乳製品	3,829
缶詰・調味料・加工食品・穀類等	17,198
畜肉・鶏卵・水産加工品	4,738
野菜・果物	2,890
店舗営業用消耗品	12,590
会社案内	29
食事券	568
その他	15,611
合計	69,847

固定資産

1) 差入保証金

相手先	金額(千円)
(株)千葉ステーションビル	82,267
杉浦忠商事(株)	80,000
池袋ターミナルビル(株)	75,151
菅電不動産(株)	55,500
(株)カワシマ・(有)カトウビル	50,000
その他	404,825
合計	747,744

2) 敷金

相手先	金額(千円)
小田急電鉄(株)	149,417
三井不動産(株)	110,493
(株)東京交通会館	105,750
ストラクス(株)	98,225
(株)池袋ターミナルビル	93,939
東神開発(株)	71,849
(株)ボックスヒル	58,551
(株)サンシャインシティ	55,410
(株)博品館	50,000
その他	823,583
合計	1,617,219

流動負債

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)久世	62,390
東京デリカフーズ(株)	31,792
(株)ニッポン商事コーポレーション	16,995
ユーシーシーフーズ(株)	15,982
中野大黒産業(株)	13,564
その他	88,486
合計	229,211

2) 一年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	112,680
(株)りそな銀行	48,600
(株)三井住友銀行	71,420
合計	232,700

3) 未払金

区分	金額(千円)
未払給与	147,267
(株)明和工芸	16,905
東和工業(株)	16,435
(株)丹青TDC	14,791
(株)加賀	8,661
その他	175,182
合計	379,244

固定負債

1) 社債

区分	金額(千円)
第1回無担保社債	200,000
第2回無担保社債	200,000
合計	400,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」 「2 財務諸表等」 「(1) 財務諸表」 「 附属明細表」 の「社債明細表」に記載しております。

2) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	772,750
(株)みずほ銀行	770,750
(株)三井住友銀行	350,016
合計	1,893,516

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成20年5月1日 至 平成20年7月31日)	第2四半期 (自 平成20年8月1日 至 平成20年10月31日)	第3四半期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日)	第4四半期 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)
売上高 (千円)	2,936,090	2,928,071	2,910,911	2,640,448
税引前 四半期純利益金額 (千円)	97,380	61,013	75,240	38,408
四半期純利益 又は四半期純損失金額() (千円)	53,004	33,320	41,005	1,154
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失金額() (円)	25.96	16.33	20.11	0.57

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	毎決算日の翌日から3か月以内
基準日	4月30日
剰余金の配当の基準日	10月31日、4月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。(注)なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 (http://www.towafood-net.co.jp/investor/index.html)
株主に対する特典	毎年2回、4月および10月末日の株主に対し、それぞれ以下の基準にて優待食事券を贈呈(但し、当社商品との選択可能) 100株以上 500円券5枚 200株以上 500円券10枚 600株以上 500円券20枚 1,000株以上 500円券30枚 また、これに加えて全ての株主に対し、20%割引券(利用制限あり)10枚を贈呈

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 4. 単元未満株式の数と併せて単元株式となる数の株式を売り渡すことを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第9期(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)平成20年7月25日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

第10期第1四半期(自 平成20年5月1日 至 平成20年7月31日)平成20年9月12日関東財務局長に提出

第10期第2四半期(自 平成20年8月1日 至 平成20年10月31日)平成20年12月12日関東財務局長に提出

第10期第3四半期(自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日)平成21年3月13日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成20年1月17日 至 平成20年1月31日)平成20年7月24日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年2月29日)平成20年7月24日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日)平成20年7月24日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年4月30日)平成20年7月24日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日)平成20年7月24日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成20年9月1日 至 平成20年9月30日)平成20年10月10日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年10月31日)平成20年11月11日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日)平成20年12月12日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日)平成21年1月15日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年1月31日)平成21年2月13日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年7月24日

東和フードサービス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 小川 一夫

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 古谷 伸太郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東和フードサービス株式会社の平成19年5月1日から平成20年4月30日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東和フードサービス株式会社の平成20年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年7月24日

東和フードサービス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 康雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長南 伸明

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東和フードサービス株式会社の平成20年5月1日から平成21年4月30日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東和フードサービス株式会社の平成21年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東和フードサービス株式会社の平成21年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東和フードサービス株式会社が平成21年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。